

## 特集

## 2012年冬のシンポジウム

## コメント

井手 英 策（慶應義塾大学）

慶應の井手でございます。二つのご報告、大変興味深く拝聴いたしました。事前に送りいただいた資料も読ませていただきまして、とても面白く拝見した次第であります。

田中先生のご研究に関して言うと、僕はヨーロッパのことは詳しくはないのですが、明らかに日本より財政状況のいい国が次々に危機に陥っている様子を見ていて、でもどう見てもこれは財政危機ではないだろう、ソブリン危機ではないだろうと直感的には思っていたのです。それが今日のご報告でクリアになって、金融市場であったり、銀行の危機が原因であると、まさしくそうだろうと思いながら伺っておりました。

尾上先生のご報告内容も、これも財政学者にとっては一つの大きなパズルであり、ちょっと見果てぬ夢のようなところがあったのです。つまり財政的統一は可能かという問いは、財政学者にとって極めて大きなパズルだったわけです。それにつきまして、大きな展望をお示しいただいたという意味で、これもまたとても面白く伺いました。

たぶんディテールについては、三宅さんからいろいろとあると思います。まず僕はヨーロッパを研究される方に一度聞いてみたかったです。ものすごく大きなクエスチョンで本当に申し訳ないのですが、結局EUなり、ユーロなりを、世界的なグローバリゼーションの一部としてつかまえないければいけないのか。そうではなくて、アメリカを中心とするグローバリズム戦略への反グローバル的な位置付けとして、ヨーロッパやEUの動きをつかまえないければいけないのか。ここをまずお二人に、ぜひご意見をお聞かせいただきたいと思います。

資本とか、労働の移動が活発化していったら、さらに田中先生がおやりになっていた租税制度の調和の問題とか、規制緩和問題の収れんが世界的な潮流になっていく中で、いわばヨーロッパもそれに飲み込まれるように、改革を、変化を余儀なくされたと考えていくのか。

あるいは、対ドル、対アメリカという観点から、アメリカが作り上げてきた戦後の国際秩序や、1980年代以降深まっていくグローバル化の動きに対して、カウンターとしてヨーロッパが政治統合や経済統合を急いだと見るべきなのか。これは私がちょっと歴史をやっていることと関係しますが、大局的な歴史観として、どういうふうにお考えかを伺いたいと思います。

もちろん田中先生にご紹介いただきましたように、欧州統合には長い歴史がある。かつ時代被制約的な、対アメリカ、対ドルという新しい問題にどう立ち向かうかという緊張感があって、双方のハイブリッドであるというのは当然分かった上で、あえてこれを大きくつかまえるとす

れば、どちらの見方が妥当なのかということをお教えいただきたい。これはぜひ一度伺ってみたいと思っていたことです。

次に、それぞれの先生方にお伺いしたいと思っているのですが、まず田中先生のご報告に対して、すごくシンプルですけれども、ヨーロッパの金融機関の行動原理をどうつかまえればいいのかについてお伺いしたいと思います。

今日のご報告で非常に説得的だったのですが、通貨危機でもなく、ソブリン危機でもないという点。もちろん銀行や金融危機とふたつの危機の構造的な関係、さまざまなバランスの中でお考えになっていることは承知の上で、ただ論文としては、やはり銀行金融危機であるというのが、今日の一番大きなメッセージだったと思うのです。

それは私も常々不思議に思っていたことでありました。アメリカの金融機関であればまだ直感的に理解も可能ですが、なぜヨーロッパの金融機関が、あそこまで投機的なことに走ってしまったのかというのが、ずっと不思議だったのです。

例えば日本の場合は、1980年代に為替差損で大きく苦しんで、国際的な投機的動きを控えたとか、バブルの後の不良債権問題で、やや乱暴な言い方をすれば乱脈融資の問題もあって融資態度や投資態度を慎重化してきたということで、今回日本は難を免れている部分もあると思います。一方でヨーロッパの金融機関が、なぜこれほどまでに投機的な活動を活発化させたのかということ自体をお教えいただきたいと思います。

例えば日本がバブルの後に融資態度を慎重化させるというときに、バブルというのは何も日本だけの現象ではなく、ご存じのように、ドイツを除くと、ほぼ全ての先進国が1980年代の終わりから1990年にかけて経験していることです。

日本が融資態度を慎重化させる中で、むしろヨーロッパが活発化させていくのは、どういう背景があったのか。特に為替が統一されたことによってそういう行動が生まれたのか。日本は為替差損に対して非常に慎重な態度を取りますし、何かそこに理由があるのではないかと思います。ですから、今回のご報告で中核の部分になるような気がいたしますので、ぜひお教えいただきたいと思います。

それともう一つ、いわゆるメルコジ路線というのが出てきましたけれども、緊縮財政を要求するというのは、どういう根拠に基づいているのかが、僕にはちょっとよく分からないのです。尾上先生のご報告の中で、理論的な問題として構造的な赤字のことをご指摘されていて、緊縮財政と経済成長が両立可能であるというのはドイツの論理というのはよく分かりました。なるほど、そういうことだったのかと。そういう意味で理論的にドイツが緊縮財政を要求していくということ自体は分かりました。

ただそうは言いながら、2011年のユーロ・プラス協定とか財政協定の中で、国債の保有に関しても、あるいは財政規律に関しても、相当厳しく強い主張をやっています。なぜドイツがそこまでこだわるのか、端的に言えばそれをお伺いしたいわけです。

ただ、もう少しこの問題を大きく位置付けながらご質問させていただきたいと思うのですが、

● 結局はユーロの価格を安定させるために欧州全体で緊縮財政が必要になってくること自体は分かります。ただ私のように歴史をやってきた人間からすると、大恐慌期に金本位制をどう維持するかという大きな問いがあった。われわれには、現在、緊縮財政に固執した20年間の経験があります。しかしながら、大恐慌期の経験から言えば、金本位制に固執し、緊縮を維持したという無理が最終的には大恐慌の深化や、あるいは通貨制度を完全に突破するかたちでの管理通貨制度化への原因となり、ブロック経済化が進んで第2次大戦に帰結するという歴史も、われわれは持っているわけです。そういう意味で、なぜ通貨制度を安定化させるために緊縮財政という枠をはめなければいけないのか。経済学的にはよく分かります。ただ歴史の経験的に言うと、何となくこの組み合わせはよくない感じがするのです。

特にこれからは、今日の田中先生の評価と関わる部分で、私は別にまだ危機だと言うつもりはないのですが、金融機関の財務体質が極めて悪化していて、かつバーゼル3の問題があります。これが2012年から本格化していく中で直感的に思うのは、新興国から先進国資金の引き揚げが起きてくるのではないのかということです。

緊縮財政に突っ込んでいく局面と、世界的な信用収縮が起き得るような側面とがある中で、なぜいまこういう緊縮財政が必要とされているのかについてお伺いしたいと思っています。

これは1930年代から60年代にかけて、管理通貨制度が変わって、ケインズ政策が定着する拡張期から、一方で、今度は金融的な制約が財政に縛りを掛けていくような状況に1970年代から変わってきている。いまの状況は、例えば安倍政権では積極政策に転じている。イギリスは前に緊縮に向かいましたが、その前には大胆に財政を拡張させたこともあります。これからの動きをどう理解したらいいかということです。

やはり「いや、まだ金融が財政を制約する」といういまのようなユーロ的な秩序が維持されると考えるのか、「いや、もう潮目は変わりつつある。いずれは財政が出ていかなくてもいい」という局面に変わってくるのか。何かそういうこととも関係するような気がいたしますので、緊縮財政を主張することの背景みたいなことを、少しお教えいただければと思っています。

あと尾上先生のご報告に対して、非常に抽象的な質問で申し訳ないのですが、すごく僕が関心を持っていることをお伺いしたいと思います。

G. シュメルダースという財政学者がいて、この人が国家の権力として財政の権力を二つに分けました。一つが財政高権。これは徴税権です。国家が徴税権を持つという側面と、通貨高権と言って、通貨を発行する権限を持つという二つを財政権力として位置付けているのです。

この見方からすると、いまのヨーロッパの動きというのは、とても面白い動きに見えてくるのです。近代の財政の歴史を考えていきますと、まず前者の徴税権は国民国家に委ねられているわけです。通貨発行権、通貨高権に関しては、中央銀行に委ねながらも、戦争によるインフレの歴史ですので、その独立性を高めていこうというふうに対処してきたわけです。

ただ、いざ危機になると、大恐慌期であれ、現在であれと言いたいのですが、結局は財政高

権が通貨高権を飲み込んでいくというか、つまり国家の論理が中央銀行の独立性や自立性を侵害していくことを繰り返している歴史のように思えるのです。大恐慌期や戦時期は当然そうですが、いまを見ても同じことが言えるのではないかと思います。

財政がここまで赤字になって日本の財政は大変厳しい局面に立たされる中で、ゼロ金利から量的緩和、信用緩和というかたちで、要は金融が財政の機能を肩代わりするような動きが出てきていますね。今回の安倍政権のメッセージもそうだと思います。

あるいはアメリカを見ても、イギリスを見ても量的緩和に入っていく中で、財政は緊縮させながら、金融は出張っていくような新しいパッケージが出てきていると思うのです。そういうふうに見たときに、やはり金融というのは財政に飲み込まれる運命にあるように見える。それは危機の時代にあつてです。

まずはこういうふうにつかまえないと思うのですが、ただ今回のお話で言うと、国民国家レベルで税がありながら、実は通貨高権については超国家レベルに置いている。これは大きな変化です。国家を越えるところに ECB ができているという問題がある。これをこれからどう考えていったらいいのかということをお伺いしたいのです。

つまり共同発行債へのハードルは高そうですが、ただ ECB が現実にはソブリン危機に苦しむ国の国債を買い取るということをやっている、これはあたかも量的緩和や信用緩和で、日銀が政府を事実上ファイナンスし続けているのと非常に重なって見えてくるわけです。こういう側面を切り取れば、やはり金融は ECB のレベルでも財政に飲み込まれていくのかと、国民国家の論理に飲み込まれていくのかとも思えます。

一方で、今日の財政連邦制みたいな話が出てくると、そうではなくて、もう超国家的な財政機関みたいなものがこれから誕生していく。国家にとって徴税権というのは民主主義の根幹であり、本質であり、この部分を国民国家が手放して財政が連邦的な位置付けに変わっていくとすれば、近代の終えんを意味すると思うのです。

つまり近代というのは国民国家と共に歩みを進めてきたわけであり、財政学者の目から見れば、近代国家とは租税国家のわけです。貨幣の存在を前提とし、市場の存在を前提として、そこから租税を調達して社会統合を行うという意味で、近代国家とは租税国家です。

今日先生のおっしゃったことが、もし実現するとすれば、これはもう近代のフレームワークを超えていると思うのです。そういう大きな変化が生じると考えるべきか、これはシュメルダースの見方からすると、とても面白い観点ですので、ぜひお伺いしたいと思います。

最後に少し細かいことですが、先ほどの財政高権や通貨高権との関わりで言うと重要な点がもう一つありますので、お伺いしたいと思います。

果たしてヨーロッパで財政調整が可能なのかということです。まず事実において、今回財政調整はできていないわけです。つまりこれは財政高権と通貨高権の本質的な問題で、通貨高権がいくら超国家レベルであったとしても、財政高権そのものは、それぞれの国民国家に留保されている。そこで徴収した税金を他国にトランスファーするということは、民主主義の論理か

●  
らも、国民感情からもありえないと思うのです。

つまりいまの日本で、なぜ財政調整、地方交付税が可能かと考えれば、もちろん統一の通貨であることもありますが、国家が税を徴収し、それを国家の内部で分配するということだから成立しているわけです。

ですから、今日先生がお示しになったように、超国家的な財政制度が整わない限り、いまのような構造基金のような小さなレベルではなく、もっと大きな世界政府的なレベルで財政制度が整わない限り、おそらく財政調整というのは無理だと思うのです。

一方で、財政調整のことを財政学的に考えたときに、国と地方の財源配分や任務配分、国がどのぐらいの税源を取り、地方がどのぐらい税源を取るかの配分を「垂直的な調整」と呼びますし、横の財政力の格差をならすことを「水平的な調整」と言います。

実は水平調整というのは、理論化が不可能だと思うのです。例えば国を抜きにして、東京都が何々県の財政の面倒を見るというのは道徳的には分かります、東京都は豊かなので、ただ論理的に考えると、そんな義理はどこにもないわけです。彼らの善意に委ねられるわけです。

ですから水平調整のみというのは論理的にはありえない。そうすると国家が最終的には財政力の格差を調整するしかないというかたちで関係が出来上がっているのだと思います。

そうしますと、今後連邦的な仕組みがヨーロッパで出来上がってくると仮定しても、国ごとの調整というのは不可能だと思うのです。これは水平的な調整が不可能だと、いま申し上げた通りです。そうすると、EU政府が間に立って財政調整を行う以外は、おそらくこれから財政調整を考えていったときに、制度化はできないと思うのです。そうすると具体的な制度設計を考えたときに、ドイツの連邦参議院のような、つまり地方の代表者が参議院を構成しているようなイメージでEU政府が出来上がってくるのか。

あるいは今日は財政的に団結という、非常に面白い概念を提示していただいたわけですが、財政的団結が何らかのかたちで実現されて、各国の国民国家の利害を飛び越えて財政調整を行っていくようなかたちになっていくのか。

あるいは悲観的な見方をすれば、通貨高権と財政高権を超国民国家的に設定することは不可能で、最終的に財政高権は、やはり国民国家のレベルに残らざるを得ない。こういう危機が、また再びヨーロッパで起きるとしたら、それはソブリン危機に直面している国家を救済するような内在的なメカニズムや制度は持ち得ないということになっていくのか。この辺のことを、今後の展望も含めて、ちょっとお教えいただければと思っております。

すみません。大きな話ばかりで恐縮ですが、以上になります。